

大豆NEWS!

vol. 79

山形県酒田市で「東北の大豆フォーラム」開催！

～東北産大豆の需要拡大方策について探る～

去る8月29日（水）、山形県酒田市において「東北の大豆フォーラム」（主催：東北地域大豆振興協議会（注））が開催され、生産者、農協、県・市町村、研究者、実需者、消費者など約300名が参加しました。

はじめに、大豆の需要拡大に関して先進的な取組みを行っている九州のJA全農ふくれんの中川静一農産課長から、「需要拡大に向けたJA全農ふくれんの取組みについて」をテーマに講演がありました。農協、実需者等の合意のもとで「福岡県大豆生産基準」を定め、乾燥調製や保管管理等13ポイントに及ぶ基準の下で各生産者が高品質大豆生産に取り組んでいること、「助成金目的で作っている麦・大豆は販売できない。生産者も製品としての麦・大豆を責任もって作る必要がある。」等、各JAの指導を徹底し、意識改革に取り組んできたこと等、JA全農ふくれんでの取組みの紹介を通じて、高品質な大豆を求める実需者の要請に徹底的に対応した大豆生産が必要であることが強く訴えられました。

続いて、協議会会長でもある東北農政局生産経営部の浅見薫部長をコーディネーターに、農事組合法人ドリームファクトリーの小関善隆代表、生協共立社秋田谷博常務、さくらグループ荘司和子代表ら5名のパネラーによって、「需要拡大に向け、ニーズに応じた高品質な大豆生産に取り組もう！」をテーマにパネルディスカッションが行われました。討論では、地元産大豆の豆腐は美味しく、甘いことを知ってもらうため、豆腐づくり体験機会の提供や魅力ある製品開発により地元産大豆をアピールしていくべき、食農教育の観点からも学校給食に使用してもらう等、地産地消の活動を拡大していくことが必要であり、それには市町村、JAのバックアップが不可欠である等、東北産大豆の需要拡大に向けた今後の取組方向について貴重な提言を得ました。

また、会場では、地元庄内地区の地産地消グループによる直売、試食コーナーが設けられ、庄内産大豆製品の販売や寄せ豆腐等の試食等を通じ、フォーラム参加者との活発な意見交換も行われました。

なお、フォーラムの概要は、東北農政局ホームページ（<http://www.tohoku.maff.go.jp>）に掲載する予定です。

（注）東北地域大豆振興協議会：11年8月に、東北管内の大豆の生産振興と需要拡大を目的に、加工実需者団体、流通・小売関係者、消費者団体、試験研究機関、行政等39機関により設立。

< 本記事につきましては、東北農政局が作成しました >

発行：不定期

発行元：農林水産省農産振興課 豆類班 tel 03-3502-8111（内線3543、3534） fax03-3502-0869

- ・記事や大豆生産振興に関する御質問・御感想など、御自由にお寄せください。
- ・記事を転載される場合は、御一報ください。
- ・農産振興課では大豆に関する情報発信手段としてホームページを開設していますので、是非ご利用下さい。

なお、大豆ホームページアドレスは <http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/hatashin/daizu/> です。

